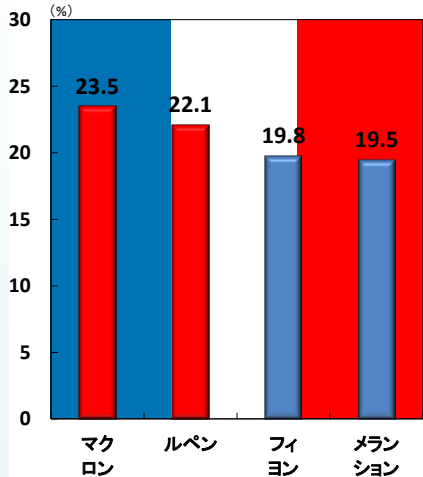


フランス大統領選 - 第一回投票はマクロン候補、ルペン候補が勝利の見込み

【図1】 マクロン、ルペン両候補が決選投票へ。ユーロは急速に買戻し

仏大統領選 第一回投票速報
(開票率90%)



出所) フランス内務省より当社経済調査室作成

■マクロン vs ルペン候補の決選投票へ

世界の注目を集めたフランス大統領選の第一回投票は、事前の世論調査の結果通り、中道派のマクロン候補と極右国民戦線ルペン候補が票を集め、5月7日の決選投票へ駒を進める公算が高まりました(公式結果は28日公表)(図1左)。

日本時間24日早朝の為替市場ではユーロが急騰、対ドルでは先週末終値の1ユーロ1.0728ドルから約2%上昇し1.09ドル近傍へ、対円では1ユーロ117円台から119円台へと上昇、ユーロ買戻しが急速に進んでいます(図1右)。本日の海外株式・債券市場も概ね今回の見通しを好感し株高、金利上昇の展開となりそうです。特に欧州株式相場は、21日発表のユーロ圏4月製造業・非製造業PMI景気指数(総合)が各々56.8(市場予想56.0)、56.2(同55.9)と予想比上振れし、企業収益がユーロ圏景気の高騰をキャッチアップするとの期待も相まって弾みがつきそうです(図2左)。マクロン候補勝利が当面相場に楽観論をもたらさそうです。

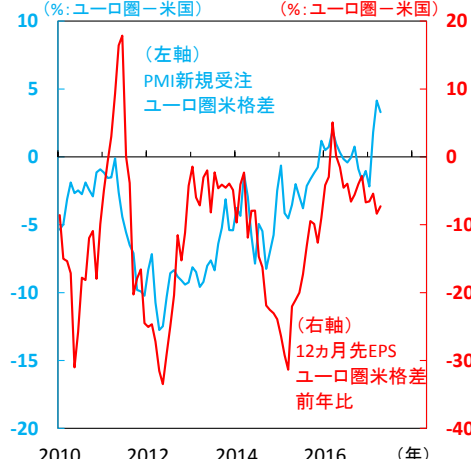
ユーロ円為替市場
(日本時間24日午前9時現在)



注) ユーロ円リスク認識はユーロ円コールオプション(買う権利)とプットオプション(売る権利)の予想ボラティリティ差異。直近値は共に4月24日(午前9時)。出所) Bloombergより当社経済調査室作成

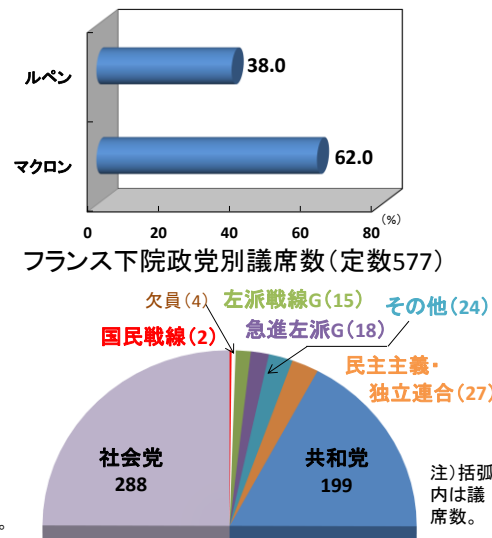
【図2】 景気モメンタム加速で欧州株堅調か。マクロン候補は下院選で苦戦も

ユーロ圏と米国 PMI新規受注と
12か月先予想EPS(1株当り利益)の格差



注) PMI(購買担当者サーベイ)は製造業・非製造業を合成した指数。12か月先予想EPSはThomson Reuters Datastreamによる。直近値はPMIは2017年4月、EPSは4月20日。出所) マークイット、Thomson Reuters Datastreamより当社経済調査室作成

フランス大統領選決選投票 支持率調査



出所) フランス下院、IPSOSより当社経済調査室作成

■決選投票はマクロン候補有利とみるも、予断は許さず

マクロン候補は、今回敗れる見通しが高くなった共和党フィヨン候補、社会党アモン候補から早々に決選投票での支持を獲得、同投票に向けた支持率も高く大統領選レース終盤を有利に進める可能性が高いとみています(図2右上)。しかし、マクロン候補は現政権の経済閣僚でしたが大統領選に向け社会党を離党、明確な支持基盤は持ちません。また先週のパリ・シャンゼリゼ通りでの銃撃戦は、有権者にテロの多発、シェンゲン協定(EU(欧州連合)加盟国の国境管理撤廃)の是非、移民問題等の重要性を植え付けました。これらに明確なNOを突きつけるルペン候補、第一回投票の敗者へ投じた票の一部は同候補に流れる可能性もありましょう。

市場の関心は今後、5月7日の決選投票と6月下院選に移りましょう(図2右下)。仮にマクロン候補が大統領となっても支持政党を持たないため議会掌握は難しい一方、ルペン候補の国民戦線は改選前議席を躍進させるとみています。(徳岡)

本資料に関してご留意頂きたい事項

- 本資料は、投資環境等に関する情報提供のために三菱UFJ国際投信が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。販売会社が投資勧誘に使用することを想定して作成したものではありません。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 各ページのグラフ・データ等は、過去の実績・状況であり、また、見通し・分析は作成時点での見解を示したものです。したがって、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また税金・手数料等は考慮していません。
- 本資料に示す意見等は、特に断りのない限り本資料作成日現在の三菱UFJ国際投信戦略運用部経済調査室の見解です。また、三菱UFJ国際投信が設定・運用する各ファンドにおける投資判断がこれらの見解に基づくものとは限りません。

本資料中で使用している指数について

Markit Economics Limitedの知的財産権およびその他の一切の権利はMarkit Economics Limitedに帰属します。



三菱UFJ国際投信

三菱UFJ国際投信株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会